

議会広報

しべっ



No. 71
2023. 11

- 2 第3回定例会
- 3 議員研修会
- 4 委員会報告
- 5 一般質問（10人）
- 15 編集後記
- 16 連載企画
わたしから議会へ



PHOTO 絵本でつなぐ親子学習事業



9月1日から15日までの日程で、第3回定例会が開かれました。

初日の議事では、令和4年度の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告が教育委員会からなされ、士別市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定についてほか議案7件について原案のとおり可決しました。

また、士別市公平委員会委員に佐々木幸美さん、士別市固定資産評価審査委員会委員に土岐浩二さん、川端猶一さん、馬淵麻衣子さん、士別市教育委員会委員に山田敦久さんをそれぞれ再任することに同意しました。その後、総務産業常任委員会及び文教厚生常任委員会の所管事務調査の報告を行いました。

12日から13日までの一般質問では、10人が登壇、最終日

の議事では、健全化判断比率の報告のほか報告2件、損害賠償の額を定め和解することについてほか議案2件、意見書案4件について、原案のとおり可決しました。

なお、使用料及び手数料の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてほか議案2件及び令和4年度各歳入歳出決算認定については、予算決算常任委員会に付託し、閉会中継続審査と決定しました。

補正予算の主な内訳

○移住定住促進事業費
【341万円】

○障がい自立支援給付事業費
【1407万4千円】

○自立支援医療事業費
【1101万9千円】

○農業次世代人材投資事業費
【375万円】

○バイオマス資源堆肥化施設
管理運営事業費
【1021万9千円】

○情報通信教育事業費
【182万6千円】

○日向スキー場維持管理事業
費
【407万円】

○除雪対策事業費
【5億6125万8千円】

○災害復旧費（8月の大雨被害による復旧工事費）
【1142万3千円】

その他を含め、一般会計において6億4627万2千円、介護保険事業特別会計、病院事業会計あわせて2458万3千円の補正予算が可決されました。



8月の大雨による被害状況(朝日岩尾内道路)

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録画中継を。

【議案70号】士別市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

西 下水道事業の地方公営企業法の適用による変更点や移行する意義は。

答 地方公営企業法の適用による一番の大きな変更点としては、複式簿記となり、現金主義から発生主義の考えとなることだ。

移行の意義としては、財務諸表を作成することにより経営状況が明確になることや他の団体と同一の基準で作成することにより比較分析が容易になること、減価償却の考え方が加わり、資産の老朽化の状況が把握できることだ。

西 令和6年度から会計方式が変わるが、士別市下水道事業経営戦略の見直しは。

答 経営戦略の方針等について経営分析を行う中で慎重に検討し、新たな経営戦略を策定する。

西 下水道事業において、水道

事業と経営戦略の期間が異なるものと認識しているが、水道事業との一体管理の考えは

答 水道事業の経営戦略の期間を終える時期にあわせて、見直すことも考えている。

西 国の通知によらない基準外繰入れのルールを結ぶことが重要であると考えるが、一般会計との繰入に係る中長期的なルールの考え方は。

答 条例案議決後に繰入に関する協定を締結する。

大 移行によって公営企業会計となるが、自己資本をどう捉え、バランスシートに反映させるのか。

答 予算書案に盛り込んで示したい。

大 財務諸表は予算審議の中で提案したいということか。

答 予算審議前に案として示す考えだ。

【議案74号】土別市水洗トイレ改造等資金貸付に関する条例を廃止する条例について

中 これまでの利用者の推移、資金貸付件数、水洗化率は。

答 昭和49年に開始し、貸付件数の最多年度及び件数は、昭和51年度の445件であり、平成15年度以降は一桁台の利用となり、平成29年度からは

利用がない。貸付総件数は3296件、総事業費は11億円、水洗化率は94%だ。

中 廃止後の水洗化への対応は。

答 商工労働観光課管轄の改修費用の助成を活用し水洗化に努める。

可決された意見書



① ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

② 肥料高騰対策並びに畑地化促進事業等の財源確保を求める意見書

③ 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

④ 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

議員研修会「コンプライアンス研修会」

8月10日に議会改革の取組の一環として、東京都世田谷区議会議員の田中優子氏を招き、議員研修会を開催しました。

この研修会は、議員としての倫理観を高く持ち、自らの行動を律する姿勢、不祥事を未然に防止することで、信頼される議会の体制づくりを行うことを目的に「自治体議員のコンプライアンスとは」をテーマに行いました。

講演では、①なぜ世間は、コンプライアンス・政治倫理・ハラスメントに厳しくなったのか、②自治体議員のコンプライアンスとは、③ハラスメントとは、④情報、SNS等のインターネットの付き合い方についてを主な内容として進められました。

議会は市民感覚とは離れている部分があり、旧態依然とした議会の常識が存在することにより、コンプライアンス違反やハラスメントが発生しやすい状況にあり、まずは、議会の常識や性別役割分業意識などについて再度確認し、議会の常識は世間の非常識からの脱却を目指すとともに、

常識をアップデートすることを意識することが、重要とお話がありました。

また、議員活動を行う上で遵守しなければならない法律や知識、コンプライアンスやハラスメントに関して、講師が実際に行った取組について紹介されました。

今回の講演を参考として、議員としての倫理観を高く持ち、信頼される議会の体制づくりを行っていきます。



コンプライアンス研修会の様子

文教厚生常任委員会所管事務調査

○調査日 7月26日（水）

幼児教育体制のあり方検討について

本市における各保育園の定員、入所実績及び出生数について、一部の保育園では、入所待ちが発生していますが、全体として定員を満たしておらず、令和4年度の本市出生数は56人となっており、今後の幼児教育体制について見直しが必要であること。

また、全体を見据えた中で公立保育園、公立認定こども園の再編についても必要であれば検討していきたいとの説明を受けました。

現在の公立保育園や地域保育園の入所数の状況からも、今後の幼児教育体制のあり方検討は避けられない状況と受け止めました。

市内障がい児を取り巻く現状について

放課後等デイサービスセン



放課後等デイサービスセンター「青空」の視察

ター「青空」は、小学生以上の障がい児を対象に、1日の定員は10人となっています。しかし、開設当初から利用児童数は右肩上がりに増えており、今年度は2100人程度を見込むと説明がありました。

委員から、登録児童数の増加により、今後も十分な支援サービスを提供していけるのかという質疑に対し、保護者向けアンケート調査により、サービスの要望量と提供量の乖離があるのか、把握する考えが示されました。

説明の後は、施設内の視察を行いました。

総務産業常任委員会所管事務調査

○調査日 8月9日（水）

水道事業に係る経営状況について

令和4年度水道事業の決算については、ほぼ計画通りに進捗したとの報告の一方で、令和5年度水道事業収支計画では、増減の要因は様々あるものの、特に、昨今の物価、燃料費、人件費などの高騰の影響により、今後、非常に厳しい経営状況が見込まれるとの説明を受けました。

下水道事業に係る地方公営企業法適用後の経営状況等について

令和6年度から地方公営企業法の適用が予定され、地方公営企業会計に移行することにより、経営状況の明確化や適切な財産の把握、自治体間での比較分析が容易になるなど、地方公営企業会計移行の意義について確認しました。また、公共下水道事業等の



経営状況の説明を受ける様子

繰入金取扱い、公共下水道事業の法適用後の経営状況などの報告を受け、繰入金、公共下水道事業の運転資金について、ほぼ横ばいで推移するとの説明がありました。

なお、地方公営企業法の適用にあたっては、水道事業と同様、地方公営企業法の全部適用及び管理者非設置により事業運営を行うとのこと。両事業における経営状況については、昨今の物価、燃料費の高騰など、予断を許さない状況にあることから、今後とも、注視していく必要があるものと考えています。

緊急災害時の対応と対策について
大和牧場の水源確保について



眞保 誠議員
(新生クラブ)

今回の豪雨災害の状況と今後の復旧と災害予防への対策について

問 R5年8月4日から8月6日までの豪雨災害時における初動対応は。

答 週末にぶつかると、R5年8月4日の時点で休日中の防犯体制の確保に向けた初動対応と連携体制の確認を実施し、8月5日午前10時51分の大雨・洪水警報発表後、午前11時に災害対策本部を設置、午前11時過ぎには温根別川の水位が氾濫注意水位を超えたため避難指示を発令した。

問 関連機関との連携は。

答 北海道開発局による天塩川の水位予測や岩尾内ダムの貯水・放流情報のほか、旭川建設管理

部士別出張所と水位計や簡易カメラの情報、道路の冠水状況などをFAXと電話連絡、情報システムを活用し共有を図った。

このほか、士別警察署や名寄自衛隊、天塩川土地改良区などとも情報を共有し、避難所では災害時の連携協定を締結している企業から避難者の食事の提供を受けた。

問 道管理河川を含めた災害対策と今後の課題は。

答 河川災害の予防として、河川管理者による定期的な整備が必要であり、これまでも要望活動を行ってきたが、時間を要しているのが現状だ。

だが、今回の被害状況を踏まえ、特に被害のあった北海道管理河川の整備に関して、緊急的に要請活動を行った。温根別川及び犬牛別川における立木の伐採、床ざらい等の実施やペンケヌカナンブ川の改修整備を道に訴えるとともに、管内選出の道議会議員や国会議員にも要請している。

道からは、立木伐採の補正予



録画中継

算を上程し、R5年度中に事業実施を進めたいとの言及があり、一定の成果があったようだが、引き続き、関係機関と連携し、災害対策に取り組む。



氾濫するペンケヌカナンブ川

大和牧場の水道施設の復旧について

問 雑用水枯渇の経緯と現状は。

答 預託開始当初から自然の湧水・沢水を水源として活用しているが、最近ではその年の降雨量等により、定期的な水源の水量が不足する場合や設備の経年劣化により水を供給できていない牧区が発生した。

問 現状への対応は。

答 雑用水設備の修繕については、

H29年の取水周辺整備工事やR4年に給水施設改修を行った。現在、水が供給できていない牧区には、大和牧場の職員が飼育業務に加え、タンクローリー車により、パドックへ水を運搬している。

問 今後の見通しと対策は。

答 R5年4月より自動記録水位計を設置し、水源地の能力を調査している。

水の確保は、生き物を扱うにあたり、最も重要であると認識している。今後については、水源地調査の結果や委託業者からの見解をもとに、指定管理者と協議の上、牧場の安定運営に資するため、最大限速やかな水の確保に努める。

問 行政側も現地を確認するとともに、双方の担当者間の連携を深め、期限を定めて復旧に当たらるべきでは。

答 早急に現地確認の上、調査結果とも照合し、協議後、最善策を見出し、R6年度からのスタートに向けて準備を進める。

部活動の地域移行について
有害鳥獣による被害について



録画中継



奥山かおり議員
(民政クラブ)

中学校部活動の地域移行について

問 公立中学校の休日の部活動地域移行が各地域で進んでいる。北海道教育委員会としても、専門の部局を立ち上げ、自治体をサポートしていく体制ができたが、市の進捗状況は。

答 R5年3月に校長会・保護者団体・スポーツ協会・市による準備会を立ち上げた。国の部活動改革の方向性を確認し、協議会の目的、組織体制や運営方法のほか、検討のテーマ、目指すゴールの設定など2回の議論を経て、9月中をめどに「士別市児童生徒地域スポーツ・文化活動検討協議会」（仮称）を設置する。



子供たちが部活動に打ち込める環境整備を

問 市としても、地域の実情に応じて、段階的に移行されていくと思うが、今後の進め方は。

答 どのような形で調整していくのが望ましいか、具体的な人・場所・費用などの対応、学校教育としての位置づけ等、様々な課題が山積している。中学生が所属する活動団体等の実態を確認・把握し、教職員等を対象としたアンケートを実施し方向性を検討する。その上で、モデルケース的に運動部活動の一部種目をピックアップし、競技団体とともに地域移行に向けた検討を進める。

これまでの対策とこれからの対策について

問 R4年度の有害鳥獣による農作物の被害状況は。

答 R4有害鳥獣による農作物の被害状況

	面積(ha)	被害額(円)	捕獲実績(頭)
ヒグマ	90.5	44,002,000	30
エゾシカ	272.6	91,238,000	1,234
アライグマ	8.8	13,978,000	280
その他(カラス・キツネ等)	47.3	25,875,000	
計	419.2	175,093,000	1,544



被害面積は、東京ドーム約90個分相当に及び深刻だ

問 これまでも、電気柵の設置、パトロール、看板設置による啓発等対策を講じて来たが、今後、ドローンを活用した対策の考えは。

答 ドローンを活用した安全対策は、デントコーン畑等でヒグマの出没情報があった際、上空からヒグマの所在確認ができる等有効な手法の一つだ。猟友会からの要望もあり、市所有のドローンを再活用する。必要となる機器の登録手続きを進めており、準備が整いしたい猟友会の協力のもと活用を始める。今後においても、北海道や近隣自治体との情報共有や関係機関の連携と協力のもと、有害鳥獣による被害防止に努める。



ドローンを活用して安全対策！

まちなか賑わい創出について



録画中継



喜多武彦議員
(新生クラブ)

道の駅の賑わいをもっと
まちなかへ

問 道の駅羊のまち 侍・しべつ
の開業から3年が経過した。観
光地の整備や士別市の観光資源
を活用した対策や観光情報の発
信に加え、地域の歴史や文化・
伝統行事を活かしたイベントや
体験プログラムの充実も重要と
考えるが。

答 本市には、士別市指定文化財
の瑞穂獅子舞や日向神代神楽、
つくも太鼓、岩尾内太鼓など地
域に根づいた郷土芸能があり、
教育委員会が発行するサークル
メイトで各団体の活動を紹介。
また、歴史や文化を生かした
観光振興については、つくも太
鼓と岩尾内太鼓が士別天塩川源
流まつりに出演していることを

はじめ、道の駅では本市の歴史
と文化をめぐる士別再発見マッ
プを掲示している。各団体や関
係部署と協議する中から、さら
なる実現の可能性を見出してい
く。

問 飲食店や小売店など地域産品
を扱う事業者との連携も賑わい
創出には効果的と考える。本市
の特産品や観光資源を活かした
地域振興の拠点として地域を盛
り上げること、また、本市の道
の駅は、まちなか交流プラザと
して発祥した経緯もあり、今後
の展開について利用者を増やす
施策、まちなか交流プラザ活
性の施策はあるか。

答 運営会社であるまちづくり士
別株式会社では、道の駅のさら
なる利用者増加を目指し、アン
テナショップの機能強化や本市
の特色を生かした新商品の開発、
地元食材を活用した食の提供な
どに取り組んでいる。また、ま
ちなか交流プラザの目的である
商店街の賑わいづくりについて、
R4年度は、士別市中心商店街
振興組合と連携し、にぎわい広

場やしべつまちゼミの開催、お
買い物ラリーやしべつ全市連合
大売出しへの参画、まちなかを
周遊するためのマップを作成す
るなど、順次賑わい創出に向け
た取組が展開されている。
今後も、まちづくり士別株式
会社との連携を深めながら、地
域の様々な魅力の向上やまちな
か交流プラザの活性化に向けた
取組を推進する。

問 道の駅建設時に、視認性を高
めるための看板設置のほか、電
柱を埋設する無電柱化について
の話があった。災害時に電柱倒
壊による被災を軽減し、電気や
電話などのライフラインの安定
供給を確保するだけでなく、歩
行空間を確保することができ
ることから、安心安全なまちづく
りが可能となり、国道40号の物
流を止めることなく災害に強い
まちづくりとなるものと考え
る。当初から3年が経過したが、そ
の後の無電柱化の経過は。

答 国はH28年に無電柱化の推進
に関する法律を施行するととも
に、R3年には、新たな無電柱
化推進計画を策定し、市街地等
の緊急輸送道路における無電柱
化を進めている。また、北海道
においても、無電柱化推進計画

を策定し、無電柱化を総合的か
つ計画的に進めることを掲げて
いる。
本市においては、道の駅を建
設する際に、まちづくり士別株
式会社からの意向もあり、国等
に要望を行い、道の計画におい
て、国道40号についても予定路
線の一つと掲載されている。

本市では、市区町村長の会に
加入し、国との意見交換を進め
る中で、情報収集に努めてきた。
上川地方総合開発期成会におい
ても、国及び道に対して、国道
40号を含め無電柱化の推進に関
する要請を行っている。民間や
地域との協議など調整しなけれ
ばならない課題も多くあり、解
決できるものから一つ一つ判断
しながら進める。

士別市まちづくり総合計画の
中に無電柱化に関する記載はな
く、都市計画マスタープランに
も記載していない。

無電柱化が進むことで多くの
効果が期待される一方、市の費
用負担が発生する可能性もある。
国との意見交換を密にしなが
ら、次期総合計画への位置づけはも
とより、都市計画マスタープラ
ンの見直しによって各計画へ記
載することを検討する。

食料・農業・農村基本法の見直しと諸課題
教育委員会の組織体制について



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

食料・農業・農村基本法の見直しに伴う対応と農業における喫緊の課題について

問 基本法は理念の実現、政策の基本的な考え方と実施に至る道筋を示したものであり、おおむね5年ごとの見直しを行うが、今までの取組経過と今後の対応は。

答 農村地域の人材確保とコミュニティの維持、インフラの機能確保や食料の安定供給等に向けて全国市長会で各種政策について国に強く要請してきたところであり、今後においても引き続き要請を行う。

問 水田活用の直接支払交付金の見直しと畑地化促進事業に対する対応について。

答 必要な対策と予算の確保を国

に要請してきたところだが、農林水産省のR6年度予算概要要求において、水田活用の直接支払交付金等の事業はR5年度当初予算と同額要求、畑地化促進助成の事業詳細は予算編成過程で検討していくことが示された。今後においても国に対して産地の実情を踏まえた必要な対策を強く要請する。

問 肥料・燃油等の生産資材価格高騰に対する対応について。

答 本市では肥料や燃油価格高騰の影響に対処するため、農作物価格高騰対策を実施し、国は肥料価格高騰対策を、道では化学肥料購入支援金給付事業が実施されたが、引き続き、様々な機会において効果的な助成になるよう、国や道に求める。

問 酪農・畜産における飼料価格高騰への対応について。

答 国や道において飼料価格高騰対策が実施されており、本市においても、新型コロナウイルス感染症対策の重点交付金を活用して、飼料購入費の一部を応援金として支援したところだ。

今後継続性のある効果的な支援を国や道に求める。

問 大和牧場の雑用水確保は設置者が確保できるまでの期間、給水作業を担うべきでは。

答 指定管理者と協議する。

問 老朽化している草地と劣化が進んでいる有刺鉄線の更新を計画的に実施するべきでは。

答 検討する。

市民の安全と農業被害を防ぐヒグマ対策の実施効果をより高めるため必要な取組について

問 ヒグマの注意情報について。

答 市民などからヒグマの個体や足跡、糞などの目撃情報に基づき、市と警察で情報の共有を図り、猟友会士別支部への巡回パトロールの依頼、学校などへの連絡、注意喚起の看板設置、近隣住民や必要に応じて自治会への注意喚起とホームページ、フェイスブック、しべつ暮らしナ



士別市の注意喚起看板

びでの周知を行っている。また、目撃した日時や個体、足跡、糞などの詳細な情報を記載した看板の設置については他自治体の状況を参考に検討を進める。

教育委員会の組織体制について

問 教育長の不在期間、次年度の予算編成や教育行政の基本方針及び教職員人事の進め方は。

答 現在、教育長の業務は馬場教育長職務代理者と三上生涯学習部長が担っているが、いずれも教育長の関わりは大きく、重要な判断や知見を求められることから、前教育長の任期以降、空白が生じないよう後任を配置することが最優先課題と考える。

問 新たな教育長の選任をいつ議会提案する予定なのか。

答 現段階で明確に申し上げることはできないが、最大限早期に任命できるよう最善を尽くす。

問 市役所内部からの登用は考えられないのか。

答 あくまでも外部も選択肢の一つであり得るとの考えであり、内部からの登用に問題があるとは考えていないので、早急に最善の人材確保を行う。

猛暑における幼児・児童・学生への対応について



録画中継



石川陽介議員
(新生クラブ)

幼児・児童・学校施設における空調設備をはじめとする環境等について

問 幼児・児童・学校施設における空調設備の現状については。

答 あいの実保育園と北星保育園、あさひ認定こども園では、各保育室に1台、計16台のエアコンを設置しているほか、あけぼの子どもセンターには学童室と音楽室に各1台、ほくと子どもセンターでは遊戯室に1台、放課後等デイサービスセンターではホールとプレイルームに各1台を設置している。このほか、気化式冷風機や扇風機の複数設置により、空気を循環させることで、室内気温の上昇抑制に努めているところだが、今年のような高温には充分ともいえない状況にある。

問 猛暑における同施設の対応については。

答 これまで、保育園や子どもセンターでは、子供たちに対して、こまめな水分補給を呼びかけるほか、気象予報や熱中症警戒アラート等を参考に、保育士や児童指導員の指示のもと、保育室等での運動や屋外活動を控えるなどの対策を行った。保育園では、体調を崩す幼児はいなかったが、子どもセンターでは、学校からセンターまでの間に、外気の高温や強い日射しなどの要因もあり、センター利用時に数名が発熱や吐き気などの症状が見られた。そうした

体調不良が見られた際は、保護者へお迎えをお願いしているところであり、今年はその子供が、その後体調が回復した。

なお、保護者と未就学児が一緒に通園するのぞみ園では、プレイルームにエアコンの設置がないことから、保護者との相談により、一時的に文化センターを活用して対応したところだ。

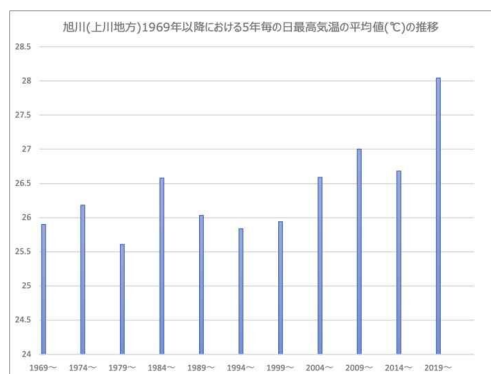
学校においては、熱中症警戒アラートのほか、一部の学校では熱中症指数計を活用し、状況を定期的に確認しながら、体育や屋外活動、中学校の部活動の実施について判断しているほか児童生徒に水分補給を促すなどして熱中症の予防に努めている。

また、R5年8月23日には朝日中学校の生徒と糸魚小学校の3年生以上の児童が、下校時間を1時間繰り上げる対応をとった。

問 命の安全があって、安心した育みができるかと考えるが、今後の対応については。

答 今後については、環境省などの情報を注視した対策の継続が基本となるが、子どもセンターでは、冷気が行き渡らず30度を超える場所や時間帯もあったことから、施設内の温度を下げる

対策と、体調を崩した際に一時的に休める場所の確保を検討する。学校においては、普通教室などにも空調設備を設置することが熱中症対策には効果的と考える。設置には、電力量の問題や設置経費のほかランニングコストなど多額の経費が必要になるが、子供たちの健康を守るため教室内の環境改善に向け検討する。



上昇傾向にある上川地方の日最高気温の推移

農林水産省地球温暖化対策について 除雪対策事業について



録画中継



中山義隆議員
(公生クラブ)

J・クレジット制度の推進

問 近年、異常気象が頻発している。8月上旬、本市でも大雨による災害が発生し、農作物にも被害が発生した。これも地球温暖化の影響がかなり問題とされている。

答 本市は、R4年度市政執行方針において、2050年ゼロカーボンシティを表明し、2050年脱炭素社会を目指すことが掲げられた。具体的な取組は環境基本条例の基本方針を踏まえ地球温暖化対策市民実行計画で示すこととし、計画の策定作業は庁内ワーキンググループにおいて調査し進めることとされたが、現在の進捗状況は。

庁内ワーキンググループでは道の地域脱炭素合意形成支援事

業を活用し、計画の策定作業を進め、R4年12月末に計画案がまとまったことから、パブリックコメントを経て、R5年3月から施行した。

問 今後のスケジュールは。

答 計画に基づき、広報や講演会などを通じて市民の行動変容を促していくとともに、本市での再生可能エネルギーの生産を検討している企業と連携を図りつつ、ゼロカーボン実現に向け取組を進める。

問 J・クレジット制度の推進について。

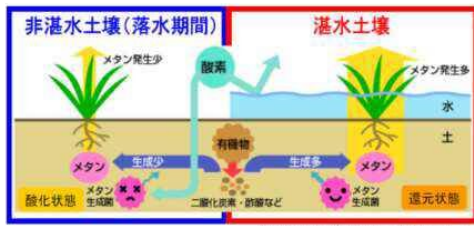
答 水田の中干し期間を従来より1週間延長することでメタンの発生量を3割削減できる。中干し期間の延長は実施可能な取組と考えるが。

問 2050年ゼロカーボンシティの取組として有意義な手法であるが、条件を満たす削減量となるためには、少なくとも28haから100haの水田を集約しての実施が想定される。

独立行政法人農業環境技術研究所のまとめたマニュアルによ

ると、中干し期間の延長栽培試験を行った結果、増収した地域があるものの、平均では3%の減収となり、必要以上な中干しは収量の低下を招く恐れも指摘されている。また、北海道は冷害のリスクが懸念される地域であることや、期間の延長が収量や品質低下の原因となるのが危惧されている。

こうしたことから、本制度を推進することは現時点では難しいと考えており、実効性について関係機関や近隣市町村などからの情報収集に努める。



水稻栽培における中干し期間の延長

問 本市の除排雪について

問 除雪対策事業費の増加理由は。R5年度士別地区の事業費内

訳は、人件費約53%、燃料費約15%を占めており、これらの単価上昇が除排雪費増加の主な要因で、物価高騰に連動したものだ。

問 排雪堆積の管理が手薄になっているのでは。

答 排雪堆積場所は市内に6か所。そのうち朝日地区の堆積場が農地に隣接しており、自然融雪であることから全ての雪がなくなるのは5月頃となっている。今後周辺の農業者から現状を把握する中で敷地内堆積方法の変更や筋切り作業等できる限り対策を講じる。

問 排雪堆積場所の民間委託の考えは。

答 排雪堆積場所は、5か所を民間委託により管理している。

問 人口減少に伴い、各除雪路線の見直しが必要と考えるが。

答 降雪期を迎える前に確認を行い、不必要な路線がないように設定している。

問 地元民間業者への発注状況について。

答 除排雪業務については、毎年地元業者で構成されている組合へ業務発注しており、今後とも地元業者を優先した発注形態を維持していく。

ホームページ等情報発信について 教育委員会の組織体制について



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

正確でタイムリーな情報発信を

問 R5年2月15日に行ったホームページリニューアルの実施理由は。

答 旧ホームページの導入から6年が経過し、スマートフォンやタブレットといった機器での閲覧に対応していないという性能上の課題とコロナ禍で人と人との接触が制限される中、ホームページ等を介した情報の発信がこれまで以上に求められたことから、リニューアルを実施した。

問 リニューアル経費は。

答 新型コロナウイルス臨時交付金を財源とし、リニューアル業務委託料は2174万2千円、運用・保守業務委託料は5年間で1584万円だ。

問 様々なイベントが開催される

一方で、ホームページでの周知は寂しく感じる。掲載基準は。

答 どのイベントを周知する、しないという基準はないが、作成基準の基本事項として「利用者の知りたい有益な情報を正確かつ迅速に提供できるように努める」「伝えたい情報、知りたい情報の間にかい離が生じないよう情報の優先度と取捨選択を意識し表記する」としており、運用方針も検討し改善する。

問 イベント周知出しが情報更新日となっている点は改善を。

答 更新日と開始日の判断がしづらい状況にあり、表記方法について速やかに検討し改善する。

問 市公式アプリ「しべつ暮らしナビ」の現状は。

答 R2年8月から配信し、R5年8月末現在ダウンロード数は累計で5800件を超える。

問 ホームページが見に来てもらう「待ち」の情報とするなら、アプリでは、お知らせ機能の強化などにより「攻め」の情報発信もできるのではないか。

答 機能強化について、ホームページとの連携など検討したが、導入経費に課題がある。



「伝えたい情報」と「知りたい情報」を
埋めることが必要

に教育長に選任され、R2年に再任、任期はR5年10月28日までだった。私の市長就任当初から本人には今任期満了まで就任願いたいと話していた。

問 教育長不在による弊害はないのか。

答 教育行政を停滞させないため教育長職務代理者をはじめ、教育委員、部長を筆頭とする職員が一丸となり、大きな弊害がないよう取り組んでいる。

問 教育長の任命等を規定する、地方教育行政の組織及び運営に関する法律によれば、教育長職務代理者は、教育長が指名することになっている。だとすれば任期はR5年10月28日までか。

答 北海道教育委員会に確認したところ、職務代理者の任期は定められておらず、新たな教育長が任命され、その教育長が新たに職務代理者を指名するまでが任期となる。

問 新たな教育長について、未だ提案がない。前教育長の任期途中退任は「想定外」でも、R5年10月29日からの教育長はどうされようとしていたのか。

答 早期の配置に向け、関係機関などと鋭意協議を進めている。

問 前教育長が任期途中である7月末で退任され1か月以上経過した。

答 中峰前教育長は、H29年10月

移住・定住の取組について



録画中継



湊 祐介議員
(公生クラブ)

士別市移住支援金の取組実績について

問 移住支援金制度の現状は。

答 本市ではR2年2月に要綱を制定し制度化したが、これまでに利用された実績はない。

問 今後の取組など、どのように進めていくのか、課題や問題点は。

答 本市のホームページでは、移住サポートのメニューとして移住支援金に関する情報提供を行っており、制度の概要とあわせて、事業者に対し、マッチングサイトへの登録案内も行っている。マッチングサイトへの登録が登録していた実績があるが、現在登録されている事業所はない。原因として、制度を利用す

るための条件が厳しく、登録しても応募する人がいないことが最大の要因と考えるが、一方で登録は容易で、費用負担などもない。本市としても、あらためて市内事業所へ本事業の紹介をしていきたいと考える。

お試し移住体験の内容と情報発信について

問 実施内容と今後の取組は。

答 R4年度、新たな試みとして実施した「お試し移住体験」については、観光や交流に重点を置きながら8月、9月、2月の3回にわたり実施、延べ20人が参加した。市のホームページでは、移住体験の写真と参加者の声を掲載している。現在は、R5年2月に実施したスノーアクティビティや先輩移住者との交流の様子を公開している。今年度は、10月と2月に開催を予定している。若者をターゲットとした観光や交流を基本としつつ、一方では子育て世帯に特化したプログラムや、本市での起業を

検討している人を対象としたプログラムの開発など、移住に加え、地域経済の活性化や産業振興などの視点も踏まえたイベントとなるよう準備を進める。

問 情報発信は事業の影響力を拡大する重要な要素と考えるが。

答 ランディングページの設定や動画の活用、参加者の声の増量など見た人の興味を引きつける画面づくりに努める。

移住ナビデスクについて

問 移住ナビデスクの現状の体制は。

答 移住・定住に関する情報などを一元的に管理し、R2年5月にデスクを庁内に設置し、翌年には、土・日・休日の相談体制の確立や観光協会との連携を視野に入れる中で、設置場所を道の駅に移動し、まちづくり士別株式会社運営を委託している。

問 移住ナビデスクのページは3月末で閉鎖しているが今後の考えは。

答 行政側から情報の更新を促し、しっかりと受け入れ体制を整えることが大切になってくるのである。

答 現在の「移住ナビデスク」の



定住や移住につながるまちづくりを

ページには、移住相談の連絡先と移住関連のリンク先のみが掲載され、閲覧者の目を引きつける作りとはなっていない。体裁など、一定の制約はあるが、ホームページの所管部署とも協議しつつ、魅力あるサイトとなるよう改善する。今後ホームページはもとより、SNSや動画配信など様々な手法を用いながら、本市の情報発信に努めるとともに、移住定住体験プログラムの充実と環境整備を図る。

手話条例とコミュニケーション支援条例 制定について



録画中継



加納由美子議員
(高志会)

過去の手話条例の検討・協議から

問 過去に2度手話条例について一般質問が行われているが、その後の検討経過は。

答 聴覚障害者や支援者と毎年意見交換会を開催してきた。

問 全国の流れや道内他市の条例制定状況は。

答 国においては、現在、手話言語法案が継続審査中だ。

R5年7月現在、全国498自治体、道内では30自治体が手話条例を制定しており、手話を言語として位置づけることは大切だ。

問 市としての現在の取組は。

答 手話登録者用の講座や市民手話講習会を実施し、福祉課では朝礼で手話を取り入れている。

そのほか、上川北部8市町村主催の広域での奉仕員養成講座を市民に周知している。

問 手話条例制定についての考えは。

答 手話言語法案が原案とおり公布された場合は、市にも新たな責務や計画策定の努力義務が課されることを考えられる。そのため、この法案の行方を見極めつつ、条例化に向けた規定内容の検討と関係する方々や機関とも協議し、制定の準備を進める。



手話通訳

コミュニケーション支援を市の立場から

問 北海道の条例を受けて市の取組は。

答 R5年8月「聴覚障がい者意

思疎通支援事業」を見直し、より利用しやすい制度となるよう協議した。市は福祉に関する事業の新設や見直しをする場合は利用者や関係者からの意見を踏まえての制度設計を心がけている。

問 市の取組は。

答 市民手話講習会等の周知、要約筆記の普及、技術向上に努めている。特に広域手話奉仕員養成講座は、R6年度本市での開催が検討され、手話奉仕員の拡大につながるものと期待している。

問 現在、士別市人づくり・まちづくり推進協議会委員に障害の当事者がいないが。

答 今後は障害の当事者が参画できる方向で考える。

問 SDGs（持続可能な開発目標）の観点からは。

答 2030年の目標達成に向け、障害者が安心して住み続けられるまちづくりと意思疎通の円滑化に努める。

問 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法については。

答 障害者の日常生活に必要な生活用具給付の支援充実に努めている。障害の種類や程度に応じ

た支援方法を整えることが必要と考える。

問 コミュニケーション支援条例に対する考え方は。

答 R5年7月現在、全国108自治体、道内では北海道、札幌市、小樽市の3自治体が条例を制定している。コミュニケーション支援は、障害の特性に応じて多様な手段を用意することに加え、市民や事業者の理解と配慮、支援者の養成・確保等が求められ、環境整備が難しい。このため、手話通訳者・要約筆記者養成講座の受講支援や機器更新助成など、新たな支援策の検討を進める。条例化は必要性や効果等の調査・研究に取り組む。

問 受講支援や機器助成に対する予算は。

答 費用の一部助成の考えで、来年度予算に向けて検討する。



コミュニケーション支援の方法はいろいろ

ジェンダー平等について



佐藤 正議員
(日本共産党)

本市の女性役職者数は

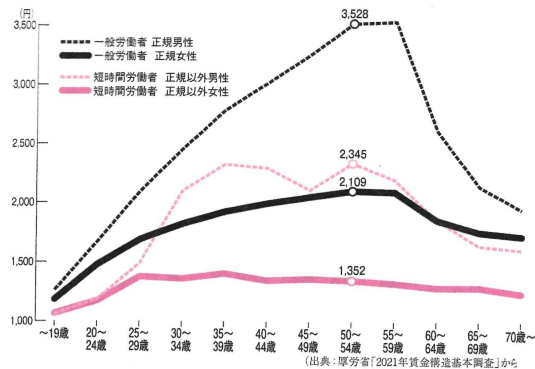
問 ジェンダー平等はSDGsの目標の一つである。世界経済フォーラムが2021年に公表した各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数で、日本は156か国中120位、政治分野では147位とG7の中で最下位であり、ジェンダー平等後進国になっている。

男は仕事、女は家庭という性別役割分担は女性労働者が役割に就くことへの障壁になっており、男女の賃金格差を作る大きな要因だ。

答 本市の女性役職者数は、R5年4月1日現在、市立病院、消防事務組合を含め管理職は102人、そのうち女性は19人だ。



録画中継



雇用形態時間あたり給与

パートナーシップ制度について

問 2021年に札幌地裁で同性婚を認めないのは、法の下での平等を定めた憲法に違反するとの判断が下された。本市におけるパートナーシップ制度の考え方は。

答 道内都市における導入状況は現時点で8市が導入し、北海道新聞社の実施したアンケートによると来年の実施に向けて2市が準備を進めるとされています。

る。国においては、R5年6月にLGBT理解増進法が成立、施行されたところであり、本市においても引き続きパートナーシップ制度について、調査、研究を行う。

女性支援について

問 コロナ禍の中、生理の貧困がクローズアップされた。「#みんなの生理」という団体の調査では、経済的理由で生理用品の入手に苦労した学生は20・1%、生理用品でないものを使用した学生は、27・1%もいた。

生活必需品である生理用品を購入することができず、交換回数減らしたり、トイレットペーパーを代用するなど深刻な状況だ。

内閣府が、女性活躍・男女共同参画の重点方針2021に、自治体が行う生理用品の提供を地域女性活躍推進交付金により支援すること、また地域子ども未来応援交付金も活用して、子供の支援に結びつけることを明記するなど、生理の貧困は社会問題化している。

小中学校や公共施設にも誰もが安心して使用できる生理用品



公共施設のトイレに配置された生理用品

答 備えが必要と考えるが。コロナ禍における困りごとを把握するため、子どもの権利に関するアンケート調査や高齢者実態調査、民生委員・児童委員へのアンケート調査を実施し、実態把握に努めてきた。

その調査結果には、生理用品が購入できない等の生理の貧困に関する相談や意見等はなかった。

小中学校では必ず保健室に備え付けているほか、災害時備蓄品を活用し、メーカー使用推奨期限が近づいたものを本庁舎、市民文化センター、図書館のトイレに配置し配慮しているところだ。

初めての議会あれこれ

今回は、議会の年間のスケジュールについて見てみよう!

【士別市議会の年間スケジュール(例)】

1月 各委員会の開催	7月 各委員会の開催
2月 各委員会の開催	8月 各委員会の開催
3月 第1回定例会 予算決算常任委員会(予算審査)	9月 第3回定例会
4月 各委員会の開催	10月 予算決算常任委員会(決算審査)
5月 各委員会の開催	11月 各委員会の開催
6月 第2回定例会	12月 第4回定例会

【定例会・臨時会の主な内容】

条例の制定・改廃、予算・決算に関すること、一般質問 など

※予算の議決、決算の認定については予算決算常任委員会へ付託し、審査しています。

出産、子育て支援や除排雪など、私たちの生活に必要なことについて、話し合っているよ!



定例会は、年4回で、臨時会は必要な場合に招集されるんだ。

議会が開催されていないとき(閉会中)には、委員会が市の業務について、調査を行ったりしているよ。

議会では、条例を作ることや予算・決算など、一般質問以外にも、様々なことについて話し合われたり、決められているんだね!



編集後記

暑かった夏も終わり、秋から初冬に向かっていきます。

近年の異常気象は、世界はもとより日本全国各地で災害が起きるかわかりません。

この地でも大雨洪水警報や土砂崩れ、農地が水につかる被害も発生しています。普段から災害に対する心構えが必要です。

令和5年9月12日に開催された第3回定例会においても、大雨による災害の発生が見込まれたため、午後からの議事が中止となる事態も発生しました。

常にこの日常が普通だとは限りません。

(佐藤)

委員長 奥山かおり 副委員長 石川 陽介
委員 加納由美子 喜多 武彦 佐藤 正
西川 剛 湊 祐介

第4回定例会(予定)

11月29日 (初日 / 議案審議)

12月12日から14日 (一般質問)

12月15日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。

QRコードはこちら



録画映像も配信していますので、ぜひご覧下さい。



村上日出男さん
(78歳・無職)

「高齢者の学びの場「学び舎つくも」に参加されていますが、どうですか。」

士別市九十九大学の流
れで引き続き参加してい
ます。事務局の企画で月
3回ほどの講義があり、
毎回違うテーマで楽しく
参加させてもらっています。
勉強になることもた
くさんあります。

「自治会活動や市民文芸誌
の編集も務められて多忙
な日々を送っていますね。」
自治会内では、最近空
き家が目立ち寂しい感じ
がしています。近所の空
き家のトタンが剥がれそ
うになっていたので、市
役所に話したらすぐ応急
処置をしてくれました。
自治会の加入率も悪いで
す。

また、市民文芸誌も今
年発行の年なので、編集
や構成もやり、表紙の絵
やカットも手がけていま
す。

「議会に対して思うこと、
感じることは。」

最近の投票率が低いのは
気になるところです。
政治に無関心の人々が増
えるのは心配です。少な
い議員さんの中でそれぞ
れ頑張っていると思いま
す。

若い層、中間層、高齢
層それぞれバランスが取
れて良いのではないでし
ょうか。

いくつになっても
学びは大切だね！



連載 企画②1 わたしから議会へ

(聞き手・佐藤 正)



国忠勝子さん
(84歳・無職)

「長く幼児教育に携わって
きていましたね。」

子育て支援を手厚くし
ていかないと、これから
は少子化がますます進む
と思います。子育てしや
すい環境づくりが必要だ
と思います。

「むつくり」(子育てサ
ポート)は、ほとんどボ
ランティア活動みたいな
ものです。子供たちの心
の成長のためにも欠かせ
ない文化面(生の舞台鑑
賞等)も大切なので、親
子劇場も大変な思いをし
ながら継続しています。
「今の親は子供1人育て
るのがやっとだ、将来お
金がかかるから」と若い
お母さんたちが話してい
ます。

これまで、「市長と語

る会」も行われているの
ですが、今回まだ行われ
ていないので、お母さん
たちの話を直接聞いても
らうべきだと思います。
学校給食費や医療費無
償化(高校卒まで)、返
済不要の奨学金など、充
実させるべきだと思います。

「議会に対して何か思うと
ころがありますか。」

傍聴にも何回か行かせ
てもらいました。
議員さんも頑張ってく
れていると思いますが、
もっと掘り下げた議論が
必要だと思います。何か
物足りないような感じが
します。

子育てしやすいまちづくりは、
当事者の声を聴くことから

